



## 2018年11月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年4月5日

上場会社名 トーセイ株式会社 上場取引所 東・SGX  
 コード番号 8923 URL <https://www.toseicorp.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 誠一郎  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 平野 昇（TEL）03-3435-2865  
 四半期報告書提出予定日 2018年4月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2018年11月期第1四半期の連結業績（2017年12月1日～2018年2月28日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期 第1四半期	18,310	24.7	4,341	13.4	4,150	13.4	2,847	13.9	2,847	13.9	2,875	13.7
2017年11月期 第1四半期	14,677	8.5	3,828	△7.3	3,658	△6.5	2,500	△4.2	2,500	△4.2	2,528	△2.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年11月期 第1四半期	58.92	58.75
2017年11月期 第1四半期	51.79	—

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年11月期 第1四半期	124,675	47,980	47,980	38.5
2017年11月期	122,550	46,158	46,158	37.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2018年11月期	—	—	—	—	—
2018年11月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2018年11月期の連結業績予想（2017年12月1日～2018年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,830	17.4	10,946	11.3	10,038	10.9	6,699	8.8	138.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年11月期1Q	48,469,500株	2017年11月期	48,284,000株
② 期末自己株式数	2018年11月期1Q	46株	2017年11月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年11月期1Q	48,328,491株	2017年11月期1Q	48,284,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2017年12月1日～2018年2月28日)における我が国の経済は、景気回復が続いています。欧米の金融政策動向やアジアでの地政学的リスクなどによる下振れリスクも懸念されますが、底堅い個人消費と好調な企業業績の拡大、輸出の増加に支えられ、今後も緩やかな回復が期待されています。

当社グループが属する不動産業界では、2017年通年の上場企業等による国内不動産取引額は4兆5,775億円と前年比14.4%増加しました。不動産価格上昇により利益確定目的の売却が進められた一方で、低い投資利回りでも安定した賃料収入を好む投資家の物件取得需要により、活発な取引が行われました。日銀による金融緩和政策が当面継続される見通しのもと、投資家の不動産投資需要は引き続き旺盛と見られています(民間調査機関調べ)。

首都圏分譲マンション市場では、2017年通年の販売戸数は3万5,898戸と前年比で0.4%増加し、平均販売価格は建築コストの上昇と土地価格高騰の影響を受け、1990年に記録した6,123万円に次ぐ5,908万円(前年比7.6%の上昇)の高値まで上昇しました。郊外の一部物件の販売が低調で、初月契約率は好不調の目安となる70%を下回る68.1%(前年比0.7ポイントの低下)となりましたが、好調な東京都心や駅近の物件に加え、2019年10月に予定されている消費税増税の駆け込み需要により郊外物件の販売回復が期待され、2018年通年の販売戸数は3万8千戸程度(前年比5.9%の増加)と見込まれています(民間調査機関調べ)。

一方、首都圏分譲戸建市場では、新築分譲マンションの販売価格高騰を受け、エンドユーザーの需要の一部が割安感のある戸建市場に流れ、2017年通年の住宅着工戸数は62,028戸と前年比2.2%増加しました(国土交通省調べ)。

都心ビジネス5区のオフィスビル賃貸市場は、好調に推移しています。2018年1月時点の空室率は前年同月の3.7%から3.1%まで0.6ポイント低下し、1坪あたりの平均募集賃料は19,338円(前年同月比4.1%のアップ)と49ヶ月連続で上昇しました。2018年は大規模オフィスビルの大量供給が見込まれ、空室率は徐々に悪化する見通しですが、企業のオフィス拡張意欲や移転集約ニーズが引き続き強く、平均募集賃料は2018年後半まで上昇基調が続くと見られています(民間調査機関調べ)。

不動産証券化市場では、2017年12月末時点のJ-REIT運用資産額は16.5兆円(前年同月比1.0兆円の増加)となりました。不動産価格高止まりの環境のなか、物件取得は緩やかなペースながらも続いており、私募ファンド(2017年6月末時点)の運用額15.8兆円を合わせた市場規模は32兆円まで拡大しました(民間調査機関調べ)。

このような事業環境の中、当社グループは不動産流動化事業で収益オフィスビル、賃貸マンション等の一棟販売を順調に進捗させるとともに、不動産開発事業においては、戸建住宅の販売を推進しました。また仕入活動では通常の仕入手法に加えM&Aによる仕入手法も活用しながら、将来の収益の源泉となる収益不動産や開発用地の取得を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は18,310百万円(前年同四半期比24.7%増)、営業利益は4,341百万円(同13.4%増)、税引前四半期利益は4,150百万円(同13.4%増)、四半期利益は2,847百万円(同13.9%増)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

## (不動産流動化事業)

当第1四半期連結累計期間は、「西台トーセイビル」(東京都板橋区)、「吉祥寺イトウビル」(東京都武蔵野市)、「国立219ビル」(東京都国立市)、「T-Rhythmic草加」(埼玉県草加市)等13棟のバリューアップ物件の販売を行ったことに加え、Restyling事業において「ヒルトップ横濱根岸」(神奈川県横浜市)で4戸の販売を行いました。

当第1四半期連結累計期間の仕入につきましては、バリューアップ販売物件として、収益オフィスビル、賃貸マンション合わせて17棟、土地3件を取得しております。

以上の結果、不動産流動化事業の売上高は14,425百万円(前年同四半期比31.9%増)、セグメント利益は3,793百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

(不動産開発事業)

当第1四半期連結累計期間は、需要が堅調な戸建住宅の販売に注力いたしました。「THEパームスコート柏初石」(千葉県柏市)、「THEパームスコート鎌倉城廻」(神奈川県鎌倉市)、「THEパームスコート三鷹下連雀」(東京都三鷹市)等において、17戸を販売いたしました。

当第1四半期連結累計期間の仕入につきましては、分譲マンション開発用地1件、20戸分の戸建住宅開発用地を取得しております。

以上の結果、不動産開発事業の売上高は766百万円(前年同四半期比20.9%減)、セグメント損失は145百万円(前年同四半期はセグメント損失173百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間は、保有する賃貸用棚卸資産7棟を売却したものの、新たに収益オフィスビル、賃貸マンション等16棟を取得し、また取得後の空室のリーシングに努めたことに加え、保有する固定資産及び棚卸資産のリーシング活動にも注力いたしました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は1,396百万円(前年同四半期比5.1%減)、セグメント利益は630百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

(不動産ファンド・コンサルティング事業)

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度末のアセットマネジメント受託資産残高(注)552,208百万円から、ファンドの物件売却等により3,250百万円の残高が減少したものの、新たに大型案件のアセットマネジメント業務を受託したこと等により、72,279百万円の残高が増加し、当第1四半期連結会計期間末のアセットマネジメント受託資産残高は、621,237百万円となりました。当該大型案件の獲得により、アセットマネジメントフィーが増加し、売上に貢献いたしました。

以上の結果、不動産ファンド・コンサルティング事業の売上高は674百万円(前年同四半期比43.7%増)、セグメント利益は377百万円(前年同四半期比136.5%増)となりました。

(注)アセットマネジメント受託資産残高には、一部コンサルティング契約等に基づく残高を含んでおります。

(不動産管理事業)

当第1四半期連結累計期間は、新規契約の獲得および既存契約の維持に努めました。当第1四半期連結会計期間末での管理棟数は、オフィスビル、ホテルおよび学校等で390棟、分譲マンションおよび賃貸マンションで270棟、合計660棟(前年同四半期末比61棟増加)となりました。

以上の結果、不動産管理事業の売上高は974百万円(前年同四半期比17.7%増)、セグメント利益は108百万円(前年同四半期比43.0%増)となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は72百万円(前年同四半期は売上高はありませんでした)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期はセグメント利益0百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,125百万円増加し、124,675百万円となりました。負債は303百万円増加し、76,695百万円となりました。

総資産が増加した主な要因は、棚卸資産の増加によるものであります。負債の増加した主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加によるものであります。

また資本は1,821百万円増加し、47,980百万円となりました。これは主に利益剰余金の積み上げと配当金の支払によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,148百万円増加し24,898百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、4,485百万円（前年同四半期比152.1%増）となりました。これは主に、税引前四半期利益4,150百万円、法人所得税の支払額1,019百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,483百万円（前年同四半期は、61百万円の獲得）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,335百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,852百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入9,032百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出9,815百万円および配当金の支払額1,157百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、2018年1月10日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年2月28日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,750,239	24,898,923
営業債権及びその他の債権	2,148,608	2,529,217
棚卸資産	59,718,614	60,159,672
その他の流動資産	26,376	28,312
流動資産合計	85,643,839	87,616,125
非流動資産		
有形固定資産	5,305,652	5,292,502
投資不動産	28,359,547	28,367,347
無形資産	83,544	77,943
売却可能金融資産	1,751,463	1,798,778
営業債権及びその他の債権	859,731	911,348
繰延税金資産	517,587	582,620
その他の非流動資産	28,914	28,914
非流動資産合計	36,906,441	37,059,454
資産合計	122,550,281	124,675,580
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,278,612	4,311,991
借入金	6,449,040	8,105,066
未払法人所得税等	732,961	1,070,794
引当金	484,671	168,603
流動負債合計	11,945,287	13,656,454
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,280,020	3,569,262
借入金	60,674,335	58,377,341
退職給付に係る負債	472,574	431,186
引当金	19,197	6,704
繰延税金負債	—	654,144
非流動負債合計	64,446,127	63,038,639
負債合計	76,391,414	76,695,094
資本		
資本金	6,421,392	6,515,812
資本剰余金	6,464,240	6,523,308
利益剰余金	33,209,210	34,849,640
自己株式	—	△61
その他の資本の構成要素	64,024	91,786
親会社の所有者に帰属する持分合計	46,158,867	47,980,486
資本合計	46,158,867	47,980,486
負債及び資本合計	122,550,281	124,675,580

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)
売上高	14,677,393	18,310,040
売上原価	9,187,899	12,119,236
売上総利益	5,489,493	6,190,803
販売費及び一般管理費	1,791,178	1,877,793
その他の収益	147,287	93,983
その他の費用	17,581	65,572
営業利益	3,828,021	4,341,420
金融収益	32,853	40,191
金融費用	202,091	231,322
税引前四半期利益	3,658,783	4,150,290
法人所得税	1,158,212	1,302,759
四半期利益	2,500,571	2,847,530
その他の包括利益		
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	286	△6,006
売却可能金融資産の公正価値の純変動	16,225	32,864
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	11,655	903
小計	28,166	27,762
税引後その他の包括利益	28,166	27,762
四半期包括利益	2,528,738	2,875,292
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,500,571	2,847,530
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,528,738	2,875,292
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.79	58.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	58.75

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2016年12月1日残高	6,421,392	6,418,823	28,120,304	—	49,562	41,010,083	41,010,083
四半期利益	—	—	2,500,571	—	—	2,500,571	2,500,571
その他の包括利益	—	—	—	—	28,166	28,166	28,166
四半期包括利益	—	—	2,500,571	—	28,166	2,528,738	2,528,738
所有者との取引額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,062,248	—	—	△1,062,248	△1,062,248
株式報酬	—	11,200	—	—	—	11,200	11,200
2017年2月28日残高	6,421,392	6,430,024	29,558,628	—	77,729	42,487,774	42,487,774

当第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2017年12月1日残高	6,421,392	6,464,240	33,209,210	—	64,024	46,158,867	46,158,867
四半期利益	—	—	2,847,530	—	—	2,847,530	2,847,530
その他の包括利益	—	—	—	—	27,762	27,762	27,762
四半期包括利益	—	—	2,847,530	—	27,762	2,875,292	2,875,292
所有者との取引額							
新株の発行	94,419	54,132	—	—	—	148,551	148,551
自己株式の取得	—	—	—	△61	—	△61	△61
剰余金の配当	—	—	△1,207,100	—	—	△1,207,100	△1,207,100
株式報酬	—	4,935	—	—	—	4,935	4,935
2018年2月28日残高	6,515,812	6,523,308	34,849,640	△61	91,786	47,980,486	47,980,486

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,658,783	4,150,290
減価償却費	94,280	147,371
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△267,470	△358,663
受取利息及び受取配当金	△32,853	△40,191
支払利息	202,091	231,322
関係会社株式売却益	△123,505	—
有形固定資産除却損	—	608
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	89,352	10,361
棚卸資産の増減額(△は増加)	609,676	1,632,647
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△345,820	△205,424
その他	17,645	△102,982
小計	3,902,180	5,465,339
利息及び配当金の受取額	32,852	39,477
法人所得税の支払額	△2,155,586	△1,019,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779,446	4,485,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	95,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,424	△12,025
投資不動産の取得による支出	△162,150	△134,642
無形資産の取得による支出	△285	△1,940
売却可能金融資産の回収による収入	7,153	—
売却可能金融資産の売却による収入	84,071	—
貸付金の回収による収入	18	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,335,115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	39,328	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,711	△1,483,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,200	143,000
長期借入れによる収入	7,981,000	9,032,500
長期借入金の返済による支出	△8,742,029	△9,815,555
株式の発行による収入	—	148,371
配当金の支払額	△1,009,932	△1,157,717
利息の支払額	△215,718	△202,145
その他	△913	△975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,952,393	△1,852,521
現金及び現金同等物の増減額	△111,235	1,149,306
現金及び現金同等物の期首残高	21,640,866	23,750,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	△622
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,529,928	24,898,923

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「不動産流動化事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」及び「不動産管理事業」の5つを報告セグメントとしております。「不動産流動化事業」は、資産価値の劣化した不動産を再生し、販売を行っております。「不動産開発事業」は、個人顧客向けのマンション・戸建住宅の分譲及び投資家向けの賃貸マンション・オフィスビル等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビルやマンション等の賃貸を行っております。「不動産ファンド・コンサルティング事業」は、不動産ファンドのアセットマネジメント業務等を行っております。「不動産管理事業」は、総合的なプロパティマネジメント業務を行っております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び損益は以下のとおりであります。

## 前第1四半期連結累計期間

(自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化事業	不動産開発事業	不動産賃貸事業	不動産ファンド・コンサルティング事業	不動産管理事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	10,939,298	969,058	1,471,596	468,943	828,497	—	—	14,677,393
セグメント間の売上高	—	—	10,780	16,118	286,813	—	△313,712	—
合計	10,939,298	969,058	1,482,376	485,061	1,115,311	—	△313,712	14,677,393
セグメント利益又は損失	3,417,519	△173,472	660,837	159,698	75,813	555	△312,931	3,828,021
金融収益・費用(純額)								△169,237
税引前四半期利益								3,658,783

## 当第1四半期連結累計期間

(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化事業	不動産開発事業	不動産賃貸事業	不動産ファンド・コンサルティング事業	不動産管理事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	14,425,414	766,192	1,396,841	674,070	974,951	72,570	—	18,310,040
セグメント間の売上高	—	—	38,015	13,089	255,711	—	△306,817	—
合計	14,425,414	766,192	1,434,857	687,159	1,230,663	72,570	△306,817	18,310,040
セグメント利益又は損失	3,793,912	△145,430	630,458	377,635	108,427	6,408	△429,990	4,341,420
金融収益・費用(純額)								△191,130
税引前四半期利益								4,150,290

## 2. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)				
決議	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
2017年2月24日 定時株主総会	22	1,062,248	2016年11月30日	2017年2月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)				
決議	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	25	1,207,100	2017年11月30日	2018年2月28日

## 3. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	2,500,571	2,847,530
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	—	2,847,530
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	48,284,000	48,328,491
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	—	138,124
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(株)	—	48,466,615
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.79	58.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	58.75

(注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。